

令和 5 年 5 月 17 日現在

機関番号：30107

研究種目：若手研究

研究期間：2020～2022

課題番号：20K13179

研究課題名（和文）近代初頭の東京における議会・政党・住民間関係：首都の政治空間をめぐる歴史学的研究

研究課題名（英文）Exploring the Political Space of Meiji Tokyo: A Historical Study of the Relationships between the Parliament, Political Parties, and Residents

研究代表者

池田 真歩（Ikeda, Maho）

北海学園大学・法学部・准教授

研究者番号：30848289

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,600,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、明治維新後の東京で議事機構の設置案が浮上したところから、地方議会の開設や地方制度の整備を経て、政党が組織的進出を初めて図るまでの30数年間について、都市議会を中心とした同地の政治空間を分析したものである。政治秩序の根本的な再編を促した身分制解体・議会制導入のインパクト（1870年代～）と、インフラ整備熱を高めてそれまで主流だった租税負担の軽減と異質な経済的要求を政治の場にもたらした産業革命のインパクト（1890年代）を重視した本研究は、これらのインパクトが都市改造に対する議会の姿勢や議会内外の団体・集団をどう方向づけたかを検討し、政党の進出やそれへの反発をめぐる歴史的性格を解明した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、第一に首都改造をめぐる国政レベルの政治過程分析と「地域」「地方」としての東京の政治構造分析が、第二に日清戦争前と日清戦争後の東京の政治をめぐる検討が分断されがちであった研究状況に対して、「研究成果の概要」で上述した視角に立つ実証的分析によって、包括的な東京の議会像をその始動期について提供するものである。現在の東京にも受け継がれた首都かつ大都市としての性格をふまえて、同地の議会の始点を検討した本研究は、日本の首都、都市、または地方における、議会政治や政党政治の歴史的性格についての理解を深めることに資するだろう。

研究成果の概要（英文）：This project analyzes the political landscape of Tokyo, focusing on the city's local assembly in the late 19th century. It highlights the impact of the abolition of the caste system and the introduction of parliamentary government starting in the 1870s, which brought about a significant reorganization of the political order. The project also examines the impact of the industrial revolution in the 1890s, which intensified the enthusiasm for infrastructure development and introduced a new set of economic demands to the political arena. Based on the examination mentioned above, it investigates the historical nature of the entry of a political party into the assembly and the resistance it encountered.

研究分野：日本近代史

キーワード：東京 明治 議会 政党 都市史 政治史 日本近代史

1. 研究開始当初の背景

明治維新から日露戦争までの三十数年間は、日本という政治空間がその外縁もふくめて大きく再編された時期にあたる。幕藩制と身分制を基礎とする近世国家から中央集権的な近代国家へと日本が移行する過程では、国内で「中央」「地方」という概念および両者間の関係が議会制に枠づけられつつ形成され、以降の社会統合や分裂のあり方を深く規定していった。

議会政治の始動と中央・地方関係の形成という主題にはかねて関心が寄せられ、もっぱら農村部の「地方」を焦点として知見が深化してきた。「地方利益」がまず藩閥政府、次いで自由党政友会などの政党によって国民・住民掌握の中核的な回路として見出される過程は、中央・地方の両次元における政治過程に即して考察された。さらに近年は、「地方利益」の不可欠な前提である「地方」そのものが、身分制の解体を推し進めながら制度的に創出される過程が解明されている。

これに対し「地方」中の都市部、さらには「中央」政府の所在地＝首都となった東京についても、とりわけ1980年代以降に都市史研究が本格化して以来、地域的な政治構造について研究が進展してきた。しかし、都市内部の状況が明らかになる一方、地域政治の舞台としての東京と全国政治の焦点としての東京が切り離される傾向があり、「中央」と一体的な大都市である東京の複雑さを、進展著しい「地方」論との接続を図りながら捉える試みが十分になされてきたとは言いがたい。以上のような研究状況の理解にもとづく本研究は、巨大城下町から近代国家の首都へと変貌を遂げつつある東京でいかなる政治意識・行動が生み出されたのかを、全国的な視野を保持して考察しようとした。

2. 研究の目的

本研究の目的は、近代初頭(明治維新前後から日露戦争前後まで)の首都東京が政治空間としてそなえた特徴を解明することである。研究開始当初は、(1)全国的な政治経済状況とのかかわりにおける首都の議会(東京会議所(非公選)＝1872年開設・77年解散、東京府会＝1878年開設、東京市会＝1889年開設)の位置、(2)結社・政党のリーダー層をふくむ議員と有権者の接触面である区民組織、(3)急速に発達するメディア空間およびそこで展開する都市論・首都論、という3つの側面に注目して、地域(都市)政治の場かつ全国政治の焦点としての同空間を総合的に捉えることを目指した。

3. 研究の方法

本研究は、上記の3つの側面それぞれについて、議事録、新聞・雑誌の記事・論説、関係者の書簡・日記、行政文書、回顧録・評伝などの諸史料を組み合わせて、本研究の目的に照らして重要だと思われる政治過程を復元するとともに、それにかかわる政治的・政策的主張を歴史的文脈のうえに位置づける方法で進められた。方法上の重点は、東京府会・市会の議事録を、議員発言や議決の背景を他史料を用いて採りながら精読することで、議会の動向がその周囲の機構・団体・集団の動向と相互に規定しあいながら定まる力学を解明することに置いた。

4. 研究成果

本研究の主な成果は、明治維新後の東京における議会政治の始動を、政治・経済活動の関係性(政と商)、都市内部の行政区画の関係性(府区部または市と区)ならびに都市の物理的な改造事業の形成/始動が交錯するプロセスとして立体的に論述し、研究書(『首都の議会：近代移行期東京の政治秩序と都市改造』)として刊行したことである。研究の開始にあたって注目した3つの側面をめぐっては、第1の側面(首都の議会の位置)を分析・叙述の中軸にすえ、第2の側面(区民組織)および第3の側面(メディアと首都論・都市論)をこれに組み込むかたちで、相互の関係を整理した。

本研究を通じて得られた具体的な知見は、議会制の導入(導入前の議会開設をめぐる模索や運動をふくむ)と産業革命それぞれのインパクトを重視して、概略以下の通り整理できる。

第1期はおよそ1870年代中盤から80年代にかけてであり、議会制の導入と並行して、政と商、府区部と区を画す境界がしだいに形成された時期にあたる。この時期の東京の議会は、旧幕臣を中心とする言論人政治家の主導下で、近代化事業と租税負担軽減の両立が図られる場として機能していった。たとえば共有金(旧七分積金)を都市改造のためのインフラ整備に投下することの是非を焦点として、言論人議員と旧町人議員のあいだに生じた対立には、上記の過程が集約的に表れている。主要メディアと議会をともに言論人政治家が率い、地域的な住民組織も未形成だった当時は、議会は社会に対して総じて超然としたエリートの姿勢を保った。ただしこの時期の終盤には、地域行政機構の整備を背景に言論人政治家も積極的にかかわるかたちで、男性富裕区民が区政の振興と区民の親睦を志す団体(通称「公民団体」)を設立し、制限選挙下で選挙結果も方向づけるようになる。

第2期は1890年代であり、産業革命の本格化が政界・実業界双方におけるインフラ整備熱を呼んで政と商のあいだの緊密な交渉・調整が要請されるも、その能力を欠いた議会在苦境に陥っていく時期にあたる。国会が開設され、メディアも多様化しつつあったこの時期序盤の

東京の議会は、先行時期に比べて議員の超然性・凝集性、そして大規模な都市改造事業の必要性に対する確信を弱めており、当初は勢いをもった沿道住民や反欧化主義者の事業批判に感応していく。しかし、事業の減速・縮小要求を自治権の拡張要求と一体化させて府知事と対決することに専念した議会は、都市改造事業の経済効果を重視し、その早期完了を求める志向が時を同じくして実業界を中心に前景化しつつあることを察知しそこねることとなった。こうしたなか日清戦後の好況と行財政の膨張段階に東京が突入すると、実業界とのパイプが強い『時事新報』によるキャンペーンを契機として、主要メディアのあいだに市政批判が広がる。市会は都市改造事業に対する姿勢を転換させたが、その加速や利害関係の整序をおこなうための政治資源を欠き、批判はいっそう強まった。

第3期は1900年前後の数年間であり、自由党 政友会系勢力がインフラ整備熱の高まりに応じるかたちで全国的に党勢の拡張を図り、東京でも 政 による 商 の包摂の試みともいうべき動きを見せた時期にあたる。弁護士出身の自由党領袖である星亨の主導下で、東京の議会を急速に掌握した同勢力は、議会をあげて都市改造事業を推進するとともに、市街鉄道の敷設をめぐる実業家の期待に応じることで、都市的な利益政治の舞台を東京に整備しようとした。だが、自由党勢力がその反発や動員力を低く見積もっていた 区 レベルの公民団体は、第2期に自治権拡張運動で市会を後援することで積んだ政治運動の経験を活用しつつ対抗の結集核となり、貴族院・官僚勢力や大衆紙などを呼び込みながら市政の「政党化」と「腐敗」に対する批判を盛り上げていく。星の暗殺や桂園体制の始動を経て、東京の議会は、内部では政友会系の会派が総じて優位に立ちながらも、国政・市政を通じた政界刷新を志す外部からの牽制や批判によって不断に揺さぶられる場となった。この結果同地の政治空間は、多元的な政治主体間の(一定の期間において盛り上がる「刷新」運動をふくむ)慢性的な緊張によって特徴づけられることとなる。

本研究で得られた知見のうち、地方自治/都市政治の政党化をめぐるのは、後続時期における実態の検討にせよ、欧米諸国の例を選択的に参照しながら盛り上がっていく批判論や運動の検討にせよ、さらに掘り下げるべき点が少なくない。本研究の知見をふまえて今後取り組むべき、重要な課題のひとつである。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計6件（うち査読付論文 2件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 池田真歩	4. 巻 -
2. 論文標題 村長と反政党：全国町村長会長・福沢泰江の「地方自治政擁護運動」	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 佐藤健太郎・荻山正浩編『公正の遍歴：近代日本の地域と国家』（吉田書店）	6. 最初と最後の頁 363-400
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 池田真歩	4. 巻 115(2)
2. 論文標題 区役所経由のチャリティ：明治東京の地域的慈善	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 三田学会雑誌	6. 最初と最後の頁 33-45
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.14991/001.20220701-0033	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 Maho Ikeda	4. 巻 48(5)
2. 論文標題 The First Elected Leaders in Japan's Capital City: Former Shogunal Retainers in the Tokyo Prefectural Assembly	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Journal of Urban History	6. 最初と最後の頁 988-1002
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1177/00961442221078913	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 池田真歩	4. 巻 57(2)
2. 論文標題 富商の会議体 から 言論人の議会 へ：明治初年の江戸町会所・東京会議所・東京府会	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 北海学園大学法学研究	6. 最初と最後の頁 1-69
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 Ikeda, Maho	4. 巻 未定
2. 論文標題 The First Elected Leaders in Japan's Capital City: Former Shogunal Retainers in the Tokyo Prefectural Assembly	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Journal of Urban History	6. 最初と最後の頁 未定
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1177/00961442221078913	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 池田真歩	4. 巻 851
2. 論文標題 成立期の近代都市と代議制	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 歴史評論	6. 最初と最後の頁 26-37
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計2件 (うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件)

1. 発表者名 池田真歩
2. 発表標題 20世紀初頭の都市政治と租税：東京の事例から
3. 学会等名 政治経済学・経済史学会 + 社会経済史学会 北海道部会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 池田真歩
2. 発表標題 「施行」と「慈善」：明治期東京の事例から
3. 学会等名 (慶応義塾経済学会ミニコンファレンス) 慈善と救貧の比較史：金澤周作著『チャリティの帝国』をめぐって
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 池田真歩	4. 発行年 2023年
2. 出版社 東京大学出版会	5. 総ページ数 384
3. 書名 首都の議会：近代移行期東京の政治秩序と都市改造	

1. 著者名 池田真歩・袁甲幸	4. 発行年 2022年
2. 出版社 鳥取市歴史博物館	5. 総ページ数 66
3. 書名 「【資料編】翻刻「木山竹治旧蔵資料 松田道之関係文書」」（鳥取市歴史博物館編『没後140年 鳥取が生んだ名知事 松田道之』）	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------